



第5号様式(第5条)

政務活動費収支報告書

2020年 3月24日

印西市議会議長 様

会 派 名 公明党

代表者氏名 浅沼 美弥子

経理責任者氏名 藤江 研一

2019年5月14日付け印西総指令第5号で交付決定のあった政務活動費について、
印西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告し
ます。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費実施報告書

別添

政 務 活 動 費 収 支 内 訳 書

会 派 名 公明党

代 表 者 氏 名 浅沼 美弥子

経 理 責 任 者 氏 名 藤江 研一

1 収支実績

収 入 A	支 出 B	差 引 A-B
720,000 円	449,143 円	270,857 円

2 収支内訳

(1) 収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務活動費	月額3万円×12か月×2人	720,000
合 計		

(2) 支出

項 目	内 容	金 額 (円)
調査研究費	山口県周南市、岩国市及び福岡県福岡市行政視察	89,380 円
研修費	第19回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加	30,788 円
研修費	第22期自治政策特別講座参加	33,960 円
研修費	第21回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加	32,068 円
広報費	公明いんざい 2019 夏号	185,264 円
広報費	公明いんざい 2020 新春号	77,403 円
資料作成費	コピー使用料	280 円
合 計		449,143 円

備考

- 1 用途基準の用途項目ごとに分類すること。
- 2 領収書等を添付すること。

会 計 帳 簿

(No. 1)

年月日	区 分	費 目	収入金額	支出金額	差引残額	備考
2019. 5. 30	政務活動費		720,000		720,000	
6. 27	資料作成費	コピー使用料		160	719,840	
8. 1	広報費	印刷費、配布費		174,464	545,376	公明いんざい 2019 夏号 ラクスル
8. 3	広報費	作成費		10,800	534,576	(株)エヌ・エ ス・エー
8. 7	研修費	交通費		1,894	532,682	木下⇄銀座 1丁目
8. 7	研修費	セミナー参加費		27,000	505,682	社会保障フ ォーラム
8. 8	研修費	交通費		1,894	503,788	木下⇄銀座 1丁目
12. 27	広報費	印刷費		25,663	478,125	公明いんざい 2020 新春号 ラクスル
12. 29	広報費	作成費		11,000	467,125	(株)エヌ・エ ス・エー
2020. 1. 6	広報費	折込料		17,094	450,031	(有)高橋新 聞販売
1. 6	広報費	折込料		6,369	443,662	(有)佐藤新 聞店
1. 6	広報費	折込料		13,431	430,231	読売センタ ー印西
1. 6	広報費	折込料		2,157	428,074	(有)酒巻新 聞店
1. 9	広報費	折込料		1,302	426,772	ASA 安食
1. 9	広報費	折込料		387	426,385	ASA 安食
	計		720,000	293,615	426,385	

会 計 帳 簿

(No. 2)

年月日	区 分	費 目	収入金額	支出金額	差引残額	備考
2020. 1. 15	調査研究費	交通費		1,477	424,908	千葉NT中央→ 羽田空港国内
1. 15	調査研究費	交通費		300	424,608	高速道路料金 2400円÷8人
1. 16	調査研究費	交通費		876	423,732	高速道路料金 7010円÷8人
1. 17	調査研究費	交通費		212	423,520	駐車場料金 1700円÷8人
1. 17	調査研究費	交通費		1,038	422,482	ガソリン代 8301円÷8人
1. 17	調査研究費	交通費		1,477	421,005	羽田空港国内 →千葉NT中央
2. 5	調査研究費	交通費		20,790	400,215	羽田→岩国 ANA633
2. 5	調査研究費	交通費		7,320	392,895	レンタカー
2. 5	調査研究費	宿泊費		13,100	379,795	岩国国際観光 ホテル
2. 5	調査研究費	宿泊費		13,100	366,695	冷泉閣ホテル 川端
2. 5	調査研究費	交通費		29,690	337,005	福岡→羽田 ANA264
2. 10	研修費	交通費		1,980	335,025	木下⇄両国
2. 10	研修費	セミナー参加 費		30,000	305,025	第22期自治 政策特別講座
2. 11	研修費	交通費		1,980	303,045	木下⇄両国
2. 12	研修費	交通費		2,284	300,761	千葉NT中央 ⇄東銀座
2. 12	研修費	セミナー参加 費		27,500	273,261	第21回社会保 障フォーラム
計			0	153,124	273,261	

会 計 帳 簿

(No. 3)

年月日	区 分	費 目	収入金額	支出金額	差引残額	備考
2020. 2.13	研修費	交通費		2,284	270,977	千葉NT中央 ⇄東銀座
3.5	資料作成費	コピー使用料		120	270,857	
計			0	2,404	270,857	

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 公明党

代表者氏名 浅沼 美弥子



件 名
調査研究費
内 容
1. 山口県周南市、岩国市及び福岡県福岡市の行政視察
(1) 山口県周南市の行政視察
実施日：2020年1月15日(水)
参加者：藤江研一(1名)
視察事項：公共施設再配置について
(2) 山口県岩国市の行政視察
実施日：2020年1月16日(木)
参加者：藤江研一(1名)
視察事項：観光ボランティアの取り組みについて
(3) 福岡県福岡市の行政視察
実施日：2020年1月17日(金)
参加者：藤江研一(1名)
視察事項：福岡市の防災行政について

行政視察行程表

行政視察場所：山口県周南市、山口県岩国市、福岡県福岡市

行政視察期間：2020年1月15日～1月17日

行政視察参加者：会派公明党 藤江研一

会派至誠 藤代武雄、中澤俊介、近藤瑞枝、米井重行、稲葉健、松本有利子

無会派 柿原健一

合計8名

日次	行程内容
1月15日(水)	6:20 千葉ニュータウン中央駅発→7:51 羽田空港国内線ターミナル駅着 8:55 羽田空港発(ANA633便)→10:40 岩国空港着→レンタカー →山口県周南市着→13:30 周南市役所にて行政視察→15:30 周南市役所発 →16:30 岩国国際観光ホテル着 岩国国際観光ホテル泊
1月16日(木)	9:30 ホテル発→岩国市観光協会観光案内所着、10:00 同案内所で行政視察 →12:00 案内所発→15:30 福岡市冷泉閣ホテル川端着 冷泉閣ホテル川端泊
1月17日(金)	9:00 ホテル発→福岡市役所着 10:00 福岡市役所にて行政視察 →12:00 福岡市役所発→15:00 福岡空港着(レンタカー返却) →17:55 福岡空港発(ANA264便)→19:30 羽田空港着→ 20:15 羽田空港国内線ターミナル駅発→21:50 千葉ニュータウン駅着

※ 行政視察において、公共交通機関ではなくレンタカーを使用した理由

1台のレンタカーで行政視察参加者8名が乗車でき、公共交通機関を利用するよりも経済的に有利であるため

山口県周南市、岩国市及び福岡県福岡市 行政視察明細書

支出年月日	支出先	内容	計算根拠	支払額	領収書番号
2020.1.15	北総鉄道、都営地下鉄、京急電鉄	千葉ニュータウン中央→羽田空港国内線ターミナル		1,477	なし
1.15	NEXCO 西日本	岩国～徳山東間高速道路料金	1200 円÷8 人	150	②
1.15	NEXCO 西日本	徳山東～岩国間高速道路料金	1200 円÷8 人	150	③
1.16	NEXCO 西日本	岩国～下関間高速道路料金	3930 円÷8 人	491	④
1.16	NEXCO 西日本	下関～福岡本線間高速道路料金	2450 円÷8 人	306	⑤
1.16	福岡北九州高速道路公社	福岡本線（福岡市都市高速道路料金）	630 円÷8 人	79	⑥
1.17	ニューパーク店屋町	有料駐車場料金	1700 円÷8 人	212	⑦
1.17	谷弥石油㈱	ガソリン代	8301 円÷8 人	1,038	⑧
1.17	京急電鉄、都営地下鉄、北総鉄道	羽田空港国内線ターミナル→千葉ニュータウン中央		1,477	なし
2.5	㈱タビックスジャパン	航空券代金（羽田→岩国） ANA 6 3 3		20,790	①
2.5	㈱タビックスジャパン	レンタカー代金		7,320	①
2.5	㈱タビックスジャパン	岩国国際観光ホテル宿泊料		13,100	①
2.5	㈱タビックスジャパン	冷泉閣ホテル宿泊料		13,100	①
2.5	㈱タビックスジャパン	航空券代金（福岡→羽田）		29,690	①

会派合同視察交通費按分

1月15日	徳山東	1200
	岩国	1200
1月16日	下関	3930
	福岡本線	2450
	福岡本線	630
	駐車場	1700
	ガソリン代	8301
	合計	19411
按分	至誠	14559
	公明党	2426
	柿原氏	2426

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

C 485727

領 収 証

2020年2月5日

印西市議会 会派 公明党 様

¥ 84,000 -

但し ご視察研修費にて

入金内訳	①現金
	②クレジットカード
	③小切手

上記金額正に領収いたしました。



株式会社 タビックスジャパン
 成田支店
 支店長 東 謙
 〒286-0029 千葉県成田市
 TEL 0476-24-5588



領収欄所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効となります。

①

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

請求書

観光庁長官登録旅行業 第2056号

TAB X 株式会社タビックスジャパン

印西市議会 会派公明党 様

成田支店
〒286-0029
千葉県成田市ウイング土産26
ライフビル2F
TEL:0476-24-5888 FAX:0476-24-5656
支店長:東 竜也
総合旅行業務取扱管理者: [印]
担当: [印]

台帳No. 11-004032

ツアー名

旅行期間 令和02年01月15日～令和02年01月17日

この度はご利用いただきましてありがとうございます。

恐れ入りますが、下記代金につきましては 令和02年02月25日 までにご入金のほどお願い申し上げます。

※当社では事故防止のため、金融機関へのお振り込みをお願い致しております。

項目	内容	単価	数量	金額
交通費	レンタカー代金	7,320	1	7,320
	航空券代金 (羽田⇒岩国)	20,790	1	20,790
	航空券代金 (福岡⇒羽田)	29,690	1	29,690
宿泊代金	1泊目	13,100	1	13,100
	2泊目	13,100	1	13,100

備考

ご請求総額	¥84,000
ご入金済額	¥0
今回ご請求額	¥84,000

※お振込は下記口座までお願い申し上げます。
その際、誠に恐れ入りますが、振込手数料はお客様にてご負担いただきますようお願い申し上げます。
また、振込金受領書をもって当社の領収書と代えさせていただきます。

※ご請求総額には消費税10% ¥ 7,634が含まれます。



領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 徳山東
TEL 0894-29-2357

20年 1月15日12時08分

車種 普通

通行料金 ¥1,200-
(現金)

—入口料金所— 岩田

通行料金は消費税10%対象です。
道路の風状を拜見したら【#9910】へ
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号206-01181143-00

②

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 岩 田
TEL 0827-43-2643

20年 1月15日16時00分

車種 普通

通行料金 ¥1,200-
(現金)

—入口料金所— 徳山東

通行料金は消費税10%対象です。
道路の風状を拜見したら【#9910】へ
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号206-00501536-00

③

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			
<p style="text-align:center;">ご利用ありがとうございます。</p> <p style="text-align:center;">NEXCO 西日本</p> <p style="text-align:center;">料金所では一旦停車してください。</p> <p style="text-align:center;">領 収 書</p> <p>料金所 下 関 TEL 083-232-3602 高速道路は便利でお得なETC あなたもETCをつけてみませんか！</p> <p>20年 1月16日14時26分 車種 普通</p> <p>通行料金 ¥3,930- (現金)</p> <p>-入口料金所- 岩国 通行料金は消費税率10%対象です 西日本高速道路株式会社 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 取扱番号211-00681237-00</p> <p style="text-align:center;">④</p>	<p style="text-align:center;">ご利用ありがとうございます。</p> <p style="text-align:center;">NEXCO 西日本</p> <p style="text-align:center;">高速道路株式会社 料金所では一旦停車してください。</p> <p style="text-align:center;">領 収 書</p> <p>料金所 福岡本線 TEL 092-691-2055 高速道路は便利でお得なETC あなたもETCをつけてみませんか！</p> <p>20年 1月16日16時18分 車種 普通</p> <p>通行料金 ¥2,450- 現金</p> <p>-入口料金所- 下関 通行料金は消費税率10%対象です 西日本高速道路株式会社 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 取扱番号211-00591511-00</p> <p style="text-align:center;">⑤</p>	<p style="text-align:center;">ご利用ありがとうございます。</p> <p style="text-align:center;">NEXCO 西日本</p> <p style="text-align:center;">高速道路株式会社 料金所では一旦停車してください。</p> <p style="text-align:center;">領 収 書</p> <p>料金所 福岡本線 TEL 092-691-2055 高速道路は便利でお得なETC あなたもETCをつけてみませんか！</p> <p>20年 1月16日16時18分 車種 普通</p> <p>通行料金 ¥630- 現金</p> <p>通行料金は消費税率10%対象です 福岡北九州高速道路公社 取扱番号211-00590000-00</p> <p style="text-align:center;">⑥</p>	

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出証明書

1 支払金額 1,477 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2020年 1月 15日

会派名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	行政視察のための交通費 千葉ニュータウン中央駅→羽田空国国内線ターミナル駅			
理由	交通機関ICカード利用			
債権者 住所・氏名	北総鉄道株式会社、都営地下鉄、京浜急行電鉄株式会社			

支出証明書

1 支払金額 1,477 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2020年 1月 17日

会派名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	行政視察のための交通費 羽田空港国内線ターミナル駅→千葉ニュータウン中央駅			
理由	交通機関ICカード利用			
債権者 住所・氏名	北総鉄道株式会社、都営地下鉄、京浜急行電鉄株式会社			

視察先： 山口県周南市

テーマ： 公共施設再配置について

対応者： 議長 小林 雄二

議会事務局 庶務調査担当係長 藤井 千春

説明者： 政策推進部 施設マネジメント課 課長 武居 秀法

政策推進部 施設マネジメント課 課長補佐 三浦 勢司

視察日時：令和2年1月5日（水） 13：30～15：30

参加者：

➤ 至誠

藤代 武雄

中澤 俊介

近藤 瑞枝

米井 重行

稲葉 健

松本 有利子

➤ 公明党

藤江 研一

➤ 無党派

柿原 健一

【視察地の概要】

周南市は平成15年4月21日に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の合併により誕生した。山口県の東南部に位置する。南側の海岸線に沿って大規模工場が立地し、それに接して東西に比較的幅の狭い市街地が連たんしている。北側には、緑豊かでなだらかな丘陵地と広大な山陵に農山村地帯が散在し、南側の島しょ部は瀬戸内海国立公園区域に指定されるなど自然豊かな美しい景観を有している。人口14万2558人（令和元年11月末時）、面積656.29㎢、当初予算額約631億円（H31一般会計）

【印西市での課題と視察目的】

印西市では今後の人口減少やさらなる高齢化の進行、厳しい財政状況等を見据え、長期的な視点で公共施設やインフラ視線の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的に「印西市公共施設等管理計画」2017年3月に策定した。この目標にむけ、今ある施設の集約化や複合化などの方向性を示すことを目的とした「印西市公的施設適正配置実施方針」を策定し、現在、この実施方針を具体的に推進するための実施計画として「公共施設適正配置アクションプラン」の策定を進めている。周南市で既に行われている公共施設再配置について学び、再配置の手法について当市でも取り入れるべき事がないか参考にするため視察した。

【視察内容】

▶ 再配置計画策定までの主な流れ

- ・平成 18 年 9 月
「周南市公共施設見直し指針」策定
- ・平成 21 年度
「シセツ・カルテ」作成（344 施設対象）
- ・平成 24 年 10 月
「（仮称）周南市公共施設再配置計画（案）」公表
対象：344 施設
- ・パブリックコメントを実施
→意見数180件（大半が反対意見）
- ・平成 25 年 1 月
再配置（案）の再考を求める要望決議が全会一致で可決される。
- ・平成 25 年 2 月
再配置計画（案）の取り下げを決める。
- ・公共施設再配置計画に関する特別委員会の設置
- ・平成 25 年 11 月
「周南市公共施設白書」作成
総ページ数 489 ページ（地域的な分析に多くを割く）
対象：1135 施設
全て職員による作成
- ・平成 26 年 3 月
「周南市公共施設再配置の基本方針」の策定
- ・平成 27 年 8 月
「周南市公共施設再配置計画」策定

【主な質疑】

Q. 地域活性化と公共施設の役割についての考えは。

A. 周南市は「地域の夢プラン」という、地域住民でつくるまちづくりの計画に力を入れている。これには公共施設のことも含まれている。しかし必ずしも住民側と市側の意見が合うわけではない。住民側は財政状況を理解し、市側は地域の特性について理解し、相互理解を深めながらまちづくりの計画をしていきたい。

Q. 「（仮称）周南市公共施設再配置計画（案）」と「周南市公共施設再配置計画」の大きな違いは

A. 前者はコミュニティ施設のみ対象としていたが、後者は国の方針に従い対象の施設数

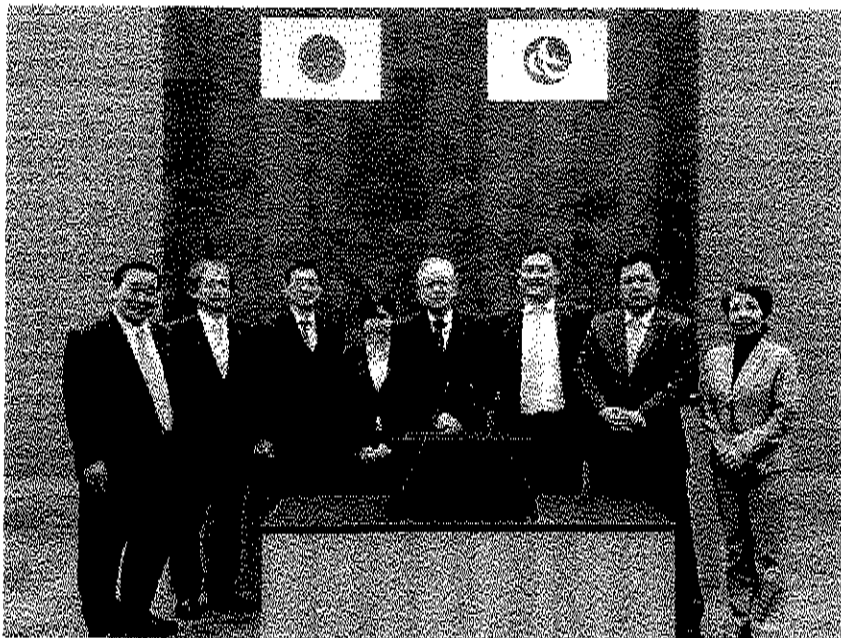
が大幅に増えたこと。また、前者は市側が財政状況を考えながらこうするべきとの思いが先走ってしまい、地域の特色を考えず反対意見を市民から多くいただくことになったが、後者は住民の方へ理解してもらう機会をつくったことと、建物がなくなってもその機能を維持するという考えを適用することで明らかな反対意見というものがなくなった。

Q. 公民館がなくなり、市民センターの機能を持つ建物となったものは、主にどんな活動ができるのか。

A. 公民館では営利目的の活動が出来なかったが、移動販売等産業活動も可能となった。

【所感】

印西市として今まさに取り組んでいる「公共施設適正配置」。この事業の先進地となる周南市でのこれまでの流れを学んだ。特に重要だと感じたことは2つ。1つ目は市側で地域の特性を十分に理解すること。二つ目は市民になぜこの計画を行わなければならないかを理解してもらうことだ。どちらか1つが欠けても反対意見の数は多くなってしまいうだろう。周南市でも実際に最初の計画は多数の反対で取り下げる結果となってしまった。印西市でも同じことが起こらないよう、「公共施設適正配置」の取り組みが正しく行われているか今一度確認していきたい。



周南市の議場

以上

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 公明党
 代表者氏名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費 ・ 研 修 費
日 時	2020年1月16日（木）10:00～12:00
参加者名	藤江研一
対 応 者	山口県岩国市議会事務局 佐伯浩則氏 岩国市産業振興部観光振興課 吉岡 直主任 岩国市産業振興部観光振興課 秋友安伸観光企画班長 岩国観光ガイドボランティア協会 竹本邦夫会長
場 所	岩国市観光協会観光案内所
目 的	観光ボランティアの取り組みについて
内 容	別添報告書のとおり
成 果 等	<p>岩国市観光名所の錦帯橋では、観光ボランティアの方が観光案内に活躍されている。新規に参加されるボランティアの方が70代ですぐに辞められることがあり、また60代で参加される方は仕事があるため実働時間が限られるなどのご苦労も伺った。</p> <p>観光名所と商業施設を組み合わせた観光プランの提案や宣伝は、印西市の観光事業振興にも役立つと思われ、大変参考になった。</p> <p>今後の議会活動に活かして参りたい。</p>

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。

視察先： 山口県岩国市

テーマ： 観光ボランティアの取り組みについて

応対者： 議会事務局 佐伯 浩則

説明者： 産業振興部観光課 観光振興課 主任 吉岡 直
産業振興部観光課 観光振興課 観光企画班長 秋友 安伸
岩国観光ガイドボランティア協会 会長 竹本 邦夫

視察日時：令和2年1月16日（木） 10:00～12:00

参加者：

▶ 至誠

藤代 武雄	中澤 俊介
近藤 瑞枝	米井 重行
稲葉 健	松本 有利子

▶ 公明党

藤江 研一

▶ 無党派

柿原 健一

【視察地の概要】

山口県東部、広島県との県境に接している。2006年に合併して、現在の岩国市となった。県内では山口市に次いで2番目に広い面積である。2017年にJR岩国駅の駅舎もリニューアルし、市の玄関口としてふさわしい空間をつくるため、2019年1月現在、駅前広場を整備中である。2012年には岩国錦帯橋空港が開港し、東京へのアクセスが飛躍的に向上。岩国へ進出・移転する企業が増える傾向にある。

また、錦帯橋に象徴される城下町としての文化が育ち、大切に保存されている。錦帯橋は洪水時にも流されることのない橋として、1673年に創建し今は岩国市の観光名所となっている。これに使われる木組みの技法は国内外から高い評価を得ており、世界遺産への登録に期待が寄せられている。人口13万4197人（平成31年4月1日時）。都市の形態は工業観光都市。

【印西市での課題と視察目的】

印西市でも「印西ふるさと案内人協会」を通して観光ボランティア事業に取り組んでいる。その中で「いんざい七福神めぐり」や歴史散策等を実施している。観光都市の先進地として参考にし、印西市の観光事業に活かす目的のため視察する。

【視察内容】

▶ 岩国市の観光動向について

年間 300 万人が観光に訪れ、そのうち錦帯橋には 60～70 万人が訪れる。課題としては現状で岩国市に宿泊する人が 1 割以下のため、その割合を増やせるような努力をしていきたいとのこと。

観光ボランティアの取り組みについては、以下の質疑を通して内容を説明いただいた。また観光名所である錦帯橋等を実際に視察した。

【主な質疑】

Q. 観光ボランティアの具体的な取り組み

A. 歴史文化を未来に繋げるため、岩国の歴史勉強会の開催や地元小学校生徒を対象にしたガイド指導を行っている。

Q. 観光ボランティアの人数、年齢層

A. 人数：40 名

年齢層：60 代 18 名、70 代 20 名、80 代 2 名 平均 70 代

課題として新規参加者が 70 代の場合が多く、60 代は会員となっても仕事があるためやめてしまうことも多い。

Q. 活動数推移

A. 2017 年 案内数 (人) 52,777 人

2017 年 案内数 (人) 47,376 人

2017 年 案内数 (人) 30,637 人

Q. ボランティア主催の事業

A. ①JR ふれあいウォーク開催

岩国近郊の名所巡りコースを立案、JR 冊子で募集し参加者ご案内。

(現在台風被害の影響で中断中)

②子供ガイド指導

岩国小 6 年生による子供ガイド指導を 10 年以上前から行っている。

Q. 市の予算

A. 平成 31 年

観光ガイド用務 550,000 円

観光アンケート調査用務 435,800 円

合計 985,800 円

【所感】

観光名所の錦帯橋では、観光ボランティアの方々が予約者以外にも積極的に声かけを行って観光案内をしていたが、印西市でも参考にできるのではないかと感じた。また、岩国市がJRと連携したように、印西市では北総線と協議等を行い連携しているが、さらに推し進めた観光プランを検討する余地があると感じた。岩国市には錦帯橋の観光以外にも、「岩国シロヘビの館」や「岩国城」等複数の観光名所がある。印西市にも観光名所として木下貝塚や吉高の大桜等があるが、商業施設等を組み合わせ魅力的な観光プランを提案、宣伝することが出来ないか等、印西市の観光事業について今後の参考にしたい。



岩国市観光協会 観光案内所

以上

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 公明党
 代表者氏名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費 ・ 研 修 費
日 時	2020年1月17日(金) 10:00~12:00
参加者名	藤江研一
応 対 者	福岡県福岡市議会事務局 江田健三総務秘書課長 福岡市市民局防災・危機管理部 森山浩一防災・危機管理課長 福岡市市民局防災・危機管理部防災・危機管理課 橋都千穂防災・危機管理係長
場 所	福岡市役所議会棟
目 的	福岡市の防災行政について
内 容	別添報告書のとおり
成 果 等	大規模災害の際に複数の部や課をまたがる組織横断的な「機能別チーム」を発足させ、活動する仕組みは、印西市にも大変参考になると思われる。 また、防災メール、緊急速報メール、LINEの活用や、市民から市に対して指定外避難所（車中泊の避難者が多数存在する場所など）の情報発信・情報共有をスマホから行える仕組みなどは、先進事例として大変参考になった。今後の議会活動に活かして参りたい。

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。

視察先： 福岡県福岡市

テーマ： 福岡市の防災行政について

対応者： 議会事務局 総務秘書課長 江田健三

説明者： 市民局 防災・危機管理部 防災・危機管理課長 森山 浩一
市民局 防災・危機管理部 防災・危機管理係長 橋部 千穂

視察日時：令和2年1月17日（金） 10:00～12:00

参加者：

▶ 至誠

藤代 武雄	中澤 俊介
近藤 瑞枝	米井 重行
稲葉 健	松本 有利子

▶ 公明党

藤江 研一

▶ 無党派

柿原 健一

【視察地の概要】

昭和47年に政令指定都市へ移行した。行政区は7区あり、人口は158万2695人。令和元年度当初予算は早計で1,923,963,228円。

【印西市での課題と視察目的】

印西市でも前年度自然災害に見舞われ多くの被害が被った。その際同時に防災における課題も見つかった。防災・危機管理対策の先進地である福岡市にて防災行政を学ぶことで印西市でも取り入れることができる事業があるのではないかと考え視察した。

【視察内容】

▶ 福岡市の防災・危機管理体制について

現在部長1人、課長3人、係21人の合計25人で担当している。災害時には防災対策本部が立ち上がり、さらに大規模災害時には機能別チーム（支援調整チーム、物資調達・輸送チーム、り災照明チーム、緊急医療調達チーム）が立ち上がる。この機能別チームは複数の部や課にまたがるものである。

平常時の防災管理体制としては、緊急時の情報伝達やその対応を円滑に行うため、公用携帯電話（危機管理形態）を各局・区・室に2台ずつ配備し、24時間365時間体制で対応する。

▶ 過去の災害

過去から幾度となく大きな水害を受けている。豪雨災害は平成 11 年、平成 15 年、平成 21 年、平成 30 年。地震災害は平成 17 年。(最大震度 6 弱)。

水害では内外の河川が氾濫し、地下には水が流れ込んだ。(その際に一人が死亡した。)地震ではガラス落下、液状化、がけ崩れ道路遮断等の被害を被った。

▶ 福岡市の防災対策

地下へ水が流れ込まないように駅周辺地区に止水版を設置。普段はグラウンドとして使える雨水調整池の設置。公的備蓄は市内で 27 万食分 (目安 3 日間)。

情報発信ではテレビ、ラジオ、Yahoo! 災害速報、福岡市防災メール、緊急速報メール (訓練時も使用)、福岡 LINE 等を使用。またハザードマップはホームページから閲覧可能とした。また河川の様子を簡単にライブカメラにて見られるようにした。

▶ 防災アプリについて

市民の不安や、避難所の不足等へ ICT を活用し解消できないかということで始めた。日本財団に相談し、1500 万円の補助を受け、「防災減災アプリコンテスト」を実施。その結果 FUJITSU との共同事業としてアプリの開発から配信までを行った。福岡市が負担した費用は 500 万円。FUJITSU の事業としても今後全国展開を考えている。基本的に自治体の使用料金はオプションがなければ無料で企業の広告費で運営していく予定としている。

スマートフォンの位置情報を確認し、市民から市へ指定外避難所の情報の発信ができる。市民は近くに避難所を検索する等の情報が共有できる。また、平常時は地域の電子掲示板として使える。

▶ 災害の備え

各校区における防災訓練、避難所運営訓練、防災リーダー養成 (3、4 か月時間をかける)、出前講座、防災ママカフェ等。また防災減殺マニュアル、マンション向け防災マニュアル、避難時のマニュアル等、手に取りやすいハンドブックを配布している。

【主な質疑】

Q. 災害時の各会社等との協定について

A. 各会社とあらかじめ協議し、災害時に会社としてどのように動くべきかを指導している。また、観光客のためのホテルのロビー受け入れや、ガソリンスタンドでのトイレや水の提供などについても働きかけている。

Q. 災害時の情報発信「LINE 福岡」はどのように LINE 社と提携しているのか、また料金はかかるのか。

A. 福岡 LINE と共同で事業をすすめる協定を結んでおり、無料となっている。

Q. 災害時、市民がアプリで情報を発信する際の信頼性の確保について

A. 例えば指定外避難所を設置した、支援物資がどのくらい必要等の情報が市民から送られてきた場合、実際に職員が現場を見に行き確認する。また一度確認したところは見回り対象場所に指定する等信頼性を確保できるようにアプリを活用していく予定。

【所感】

大規模災害の際、複数の部や課をまたがる機能別チームが立ち上がる等の動きは、印西市でも検討していくべきだと感じた。印西市では、イオン、ジョイフル本田、コストコ等の多数の企業、また千葉県石油商業協同組合印西支部と災害時に供給を受ける協定を結んでいるが福岡市でも同様の取り組みを行っており、観光客を対象としてホテル等とも提携を進めているとのことで参考になった。また防災時に発信できるアプリや LINE についても先進的な事例として参考にし、印西市では災害時どのように情報発信していくのかを考えていくべきだと感じた。



福岡市 議会

以上
編集：松本有利子

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 公明党

代表者氏名 浅沼 美弥子

件 名	研修費
内 容	<p>1. 第19回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー</p> <p>実施日 2019年8月7日、8日</p> <p>参加者 浅沼 美弥子</p> <p>研修内容 (1) 少子高齢化社会における訪問看護の役割 (2) 空き家対策 (3) ごちゃまぜで進める地域包括ケア、地域共生社会 (4) 児童虐待・児童福祉法改正で地方自治体がやるべきことは (5) 認知症対策の総合的推進について</p> <p>報告書 セミナー参加報告書のとおり</p> <p>合計支払額 30,788 円</p>
	<p>2. 第22期自治政策特別講座 (2020年度の予算審議—まちづくりと自治体議会)</p> <p>実施日 2020年2月10日、11日</p> <p>参加者 浅沼 美弥子</p> <p>研修内容 (1) 2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント (2) 地域の暮らしを支える行財政システム (3) 長生きできる町をつくろう—健康格差社会縮小をめざして (4) 地域づくりと地方財政—実践から学ぶ活性化のヒント</p> <p>報告書 政務活動報告書のとおり</p> <p>合計支払額 33,960 円</p>

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領収証
 印西市議会会派公明党様

¥27,000円

但
 第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
 2019年8月7日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-1
 地方から考える「社会保障フォーラム」事務局

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出証明書

1 支払金額 1,894 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和元年 8 月 7 日

会 派 名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	研修参加のための交通費 木下駅 ←→ 銀座1丁目 往復 947円×2			
理 由	交通機関 ICカード利用			
債 権 者 住所・氏名	東日本旅客鉄道株式会社			
	東京都渋谷区代々木2-2-2 深澤 祐二			

支出証明書

1 支払金額 1,894 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和元年 8 月 8 日

会派名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	研修参加のための交通費 木下駅 ←→ 銀座1丁目 往復 947円×2			
理由	交通機関 ICカード利用			
債権者 住所・氏名	東日本旅客鉄道株式会社			
	東京都渋谷区代々木2-2-2 深澤 祐二			

第19回

社会保険旬報 地方から考える 社会保障フォーラム

「地方の政策や制度をめぐって」
セミナー開催のご案内

少子高齢化が進展する中、人生100年時代と言われるようになりましたが、高齢期を健康で20年以上にわたり過ごすことが可能な社会では、どんな政策が必要なのでしょう。不足する社会保障制度の担い手をどう確保するのか、社会保障給付費の際限のない伸びをどう抑えていくのかなどの喫緊の課題について、今回も地方議員の皆様と政策担当者や、専門家とで活発な意見交換の場を持ちませんか？
皆様のご参加を心よりお待ちしております。

唐澤 剛氏 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、
佐久大学客員教授、前内閣官房まち・ひと・しごと
創生本部地方創生総括官

「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」

石坂 聡氏 国土交通省住宅局住宅総合整備課長

「空き家対策—都市の事情、地方の事情」

宮腰 奏子氏 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
虐待防止対策推進室長

「児童虐待—

児童福祉法の改正で地方自治体がやるべきことは？」

田中 規倫氏 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長

「認知症対策—その最新情報」

菅原 由美氏 全国訪問ボランティアナースの会代表

「少子高齢化社会における訪問看護の役割—
被災地の経験をまじえて」

日時 **2019年8月7日(水)、8日(木)**

参加費 7月31日(水)までに 27,000円(消費税込み)をお振込みください

会場 (貸会議室) ビジョンセンター 東京有楽町 〒104-0061 東京都中央区銀座1-6-2 銀座八ビル3階

定価
100

定員になり次第
締切

主催 地方から考える「社会保障フォーラム」事務局 〒101-0047 東京都千代田区西神田2-5-1 晃谷ビル3F 社保研ゼイラー10F
TEL 03-3273-0526 / FAX 03-3277-1028

協賛 社会保険研究所 / 年友企画社 / 社会保険出版社 / 株式会社メック

PROGRAM 第19回 地方から考える「社会保険フューチャ」

8/7 (水)

- 12:00~ 受付開始
- 12:45~ 開講の挨拶、オリエンテーション
- 13:00~14:00 **議題1**「児童虐待～児童福祉法の改正で地方自治体やるべきことは？」
 宮腰 奏子氏 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室長 *成松英範*
厚労省 家庭福祉課長
- 14:00~14:30 討議 (30分間)
- 14:30~14:40 休憩 (10分間)
- 14:40~15:40 **議題2**「空き家対策～都市の事情、地方の事情」
 石坂 聡氏 国土交通省住宅局住宅総合整備課長
- 15:40~16:10 討議 (30分間)
- 16:10~16:20 休憩 (10分間)
- 16:20~17:20 **議題3**「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」
 唐澤 剛氏 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、佐久大学客員教授、
 前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地方創生総括官
- 17:20~17:50 討議 (30分間)
- 17:50~ 情報交換会 ※講師のご参加者はオリエンテーションにて告知します。
- 18:50 終了

8/8 (木)

- 9:30~ 受付開始
- 10:00~11:00 **議題1**「少子高齢化社会における訪問看護の役割～被災地の経験をまじえて」
 菅原 由美氏 全国訪問ボランティアナースの会代表
- 11:00~11:30 討議 (30分間)
- 11:30~12:30 昼休み (60分間)
 ※12:20~12:30 (株)社会保険出版社 太田 真吾「地方自治体における地域包括ケアシステムの取組」
- 12:30~13:30 **議題2**「認知症対策～その最新情報」
岡野智見 田中 規倫氏 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長
- 13:30~14:00 討議 (30分間)
- 14:00~14:10 休憩 (10分間)
- 14:10~14:55 **議題3**
 年友企画(株) 大山 均「Web版『年金広報』のご紹介」
 (株)フィスメック 白崎 哲史「パワハラ防止法案」
 (株)社会保険研究所 谷野 浩太郎「地域包括ケアシステムの10年をふり返る」
- 14:55~ 終了の挨拶 次回開催のお知らせ
- 15:00 終了

セミナー参加報告書

令和元年 8 月 30 日

会派公明党 浅沼美弥子

開催日 令和元年 8 月 7 日、8 日

場所 東京都千代田区神田 2-5-3 児谷ビル 3 階

主催 地方から考える「社会保障フォーラム」事務局







【人生 100 年時代に必要な政策とは】

2019年8月7日、8日東京で開催された『地方から考える「社会保障ホーラム」』主催のセミナーに参加しました。以下報告致します。

会派 公明党 浅沼美弥子

8月7日

講義1

「少子高齢化社会における訪問看護の役割—被災地の経験をまじえて」

全国訪問ボランティアナースの会キャンナス代表 菅原由美 氏

キャンナスとは、できる (can) ことをできる範囲で行うナースのこと。
通常は、地域に根差した活動を全国 127 カ所で展開している。
松戸の「宅老所」、京都の「障害者の家」滋賀の「子ども食堂」輪島の「みんなの保健室」、岐阜や釧路では病者の外出介助やミニデイサロン等実に多彩だ。
そして、災害時には被災者の命と健康を守るための活動を行っている。
看護師の経験や能力を最大限に発揮した、東日本大震災直後の生々しい壮絶な活動の様子が語られた。それは、忘れかけていた災害を思い出させるとともに、キャンナスの責い活動に敬意を払わずにはいられないものだった。被災者と同じ場所で寝泊まりし寄りそい、生活を支える中で被災者の立場で考え行動することができ、それが病気の早期発見、予防ケアにつながったとのこと。
そうした経験から、これからの少子高齢社会に向けて必要なことは、身近にいるかかりつけナースの存在であると力説。
2008年に「開業看護師を育てる会」を立ち上げ、地域に根差したナースが一人でも開業できるように訴え続けている。地域包括ケアに一つのキャンナスがあれば、地域の住民の安心となり、最後まで住み慣れた自宅に安心して住みづけられる。
▶公明党が目指す「幸齢社会」実現のヒントでもあると感じた。最後に、看護師一人でも開業できる制度の実現を熱く語っていた。何とか実現の道はないものだろうか。

講義 2

「空き家対策」 一都市の事情、地方の事情一

国土交通省住宅局住宅総合整備課長 深井敦夫氏

平成 25 年時点の全国の空き家は 820 万戸で増加の一途をたどっており、多くの自治体で空き家条例を制定するなど空き家の対策が課題となっている。

一口に空き家といっても実態は多様で、引き続き住宅として使用できるものから廃屋に近いもの、また戸建てや共同住宅の他、店舗や事務所、倉庫の場合もある。空き家による周辺への影響は防災性や防犯性の低下をはじめ、環境や景観の悪化など多岐にわたる。

平成 27 年 2 月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布された。

市町村による基本計画の策定や情報提供等（立ち入り調査、データベースの整備）や活用のための対策などを求めているほか、特定空家に対する措置、財政上税制上の措置についても盛り込まれている。

平成 31 年 3 月 31 日現在の空家等対策計画策定状況だが、策定済み市区町村は約 60%、策定予定ありが 30%、予定なしが 10%。

施策対象を明確化するとともに優先順位を付けた空き家対策計画を策定した岡山市、空き家を活用しての密集市街地等の再編事例として山形県鶴岡市、市が相続財産管理人の選任申し立てを行った事例として福岡県宗像市、福祉分野と連携した事業を行っている太宰府市等の事例紹介があり、具体的な対策イメージが持てた。

▶印西市においては、空き家対策計画を今年度中の策定に向けて動いている所であり、理解を深めるとともに今後の施策等への参考となる講義であった。

議会質問等機会があれば取り上げてみたいと思う。

講義3

「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、佐久大学客員教授、

前内閣官房まち・ひと・しごと創生統括官 唐沢 剛氏

日本の急速すぎる人口減少により社会制度の改革が追いついていない状況。

2015年に団塊の世代が65歳になり退職。就業者数は減少。これからは、人を大切に
する経営と質の良い雇用が重要だ。

その中において就業者数が増加しているのは医療福祉分野だけである。

40年に75歳人口が倍以上に、団塊世代は90歳、団塊ジュニアも65歳に。超人出不足の時代になると同時にAI・ICT情報化の進展・活用が大きく進
み医療・介護の姿も変わっていくだろう。地方の主要産業はサービス業でその大半は医療介護福祉である。医療介護サービスの生産性向上と賃金を上げていくことは地域経済の振興と地方創生に不可欠である。この視点については認識を新たにした点。

AI・ICT・情報化進展により、医療や介護は、生活と融合し、在宅医療が主流になる。オンライン診療が日常的に行われ、自宅を中心に、地域のサービスチームが活動する。そんな社会が予想される。課題は国民皆保険の維持と地域包括ケアの構築。これからの地域包括は、ごちゃまぜによる地域共生社会づくりこそ超少子高齢社会を乗り切る方法だというのである。ごちゃまぜとは、認知症の人も障害のある人ない人も、高齢者も子どもも若者も、ニートも引きこもりの人もあらゆる人達をごちゃまぜにして、自然に楽しく、その力を引き出し、元気と活気ある地域、あらゆる人に開かれた地域を作っていく。そのような中で新たな価値が生まれ新しい社会が生まれてくる。地域共生社会づくりの方法はこれしかないとの講義であった。

① 超少子高齢社会を乗り切る方法は地域包括ケア以外にない。

② 我々は地域包括ケア以外選ぶことができない。

③ あらゆる政策の柱に地域包括ケアの推進を置く。

▶社会福祉法人「佛子園」の地域に応じたコミュニティ支援実績やCCRC(生涯活躍のまちづくり)の取組事例の紹介など、地域共生社会を作っている実績をもとにした話でもあり、説得力があった。印西市の未来を考える上で大変参考になった。

8月8日

講義1

「児童虐待」—児童福祉法改正で地方自治体がやるべきことは—

厚生労働省子ども家庭局 家庭福祉課長 成松英範氏

児童虐待の現状、児童虐待防止対策に関する現状・課題と対応についての講義。児童虐待対策強化のための2019年度予算概要。国・都道府県・市町村の役割と責務の明確化の話。現在進行中の児童虐待防止対策に係る体制強化の在り方に関する協議の場等の説明があった。

その後は、都道府県にかかわる事項と市町村にかかわる事項と分けての講義だったのでわかりやすかった。

市町村の体制強化としては2点。相談体制の強化として①子ども家庭総合支援拠点の整備。情報共有と連携強化のための②要保護児童対策調整担当者の配置である。印西市については①は現在整備に向けて動いている。②の連携について要対協は起動している。担当者については調査する必要あり。更なる強化が求められる。

その他の抜本的強化については以下の通り

- ① 発生予防と早期発見として、乳幼児健診未受診者等に関する定期的な安全確認
- ② 母子保健分野と子ども家庭福祉分野の連携。
- ③ 相談窓口の周知・徹底
- ④ 学校等における虐待等に関する相談体制の強化

▶8月29日の報道では、千葉県の子童養護施設の体制が、年度当初に比べ更に強化するとのことであった。それだけ現状は大変な状況であるということだ。印西市についても不足している子育て包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点の整備とともに、要対協の充実強化、切れ目のない子育て支援の強化を推進していきたい。里親や特別養子縁組制度等社会的養育の充実・強化策について出来る事はないか等検討課題は山積している。

講義2

「認知症対策の総合的推進について」

厚生労働省老健局総務課認知症対策推進室長 岡野智晃

1、高齢化、認知症を巡る最近の状況

65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。

2012年462万人（15%）が、2025年には約700万人（約20%）に。

2、認知症施策の推進について

これまでの主な取り組み

(※写真) 別紙1(上部)

■認知症施策推進総合戦略＝新オレンジプラン

(平成27年1月策定・29年7月改訂)について

基本的考え方は、認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要である。認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指していく。

そのために2018年12月、認知症施策推進関係閣僚会議等推進体制を整備。同年6月18日に「認知症施策推進大綱」が取りまとめられた。対象期間は2025年（令和7年）まで。

■「認知症施策推進大綱」について

1. 普及啓発・本人発信支援
2. 予防
3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援
5. 研究開発・産業促進・国際展開

※今後それぞれの施策は、認知症の人やその家族の意見を踏まえ、立案及び推進をしていく。

▶講義の大半はこの5つの項目についての詳細な説明に時間を割いていた。

これまでの国の認知症施策は公明党のリードで着実に前進してきている。今回の講義を受け、印西市の施策推進に役立てるよう9月議会の質問項目に取り上げた。現在市側と様々な意見交換等を重ねている所である。講義を活かし今後も認知症対策強化の施策を推進できるよう努力していきたい。

これまでの主な取組

- ① 平成12年に介護保険法を施行。認知症ケアに多大な貢献。
 - ・認知症に特化したサービスとして、認知症グループホームを法定。
 - ・介護保険サービスの利用者は、制度開始当初218万人→2018年4月末644万人と3倍に増加。
 - ・要介護となった原因の第1位は認知症。
- ② 平成16年に「痴呆」→「認知症」へ用語を変更。
- ③ 平成17年に「認知症サポーター（※）」の養成開始。
 - ※90分程度の講習を受けて、市民の認知症への理解を深める。
- ④ 平成26年に認知症サミット日本後継イベントの開催。
 - ※総理から新たな戦略の策定について指示。
- ⑤ 平成27年に関係12省庁で新オレンジプランを策定。（平成29年7月改定）
- ⑥ 平成29年に介護保険法の改正。
 - ※新オレンジプランの基本的な考え方として、介護保険法上、以下の記載が新たに盛り込まれた。
 - ・認知症に関する知識の普及・啓発
 - ・心身の特性に応じたリハビリテーション、介護者支援等の施策の総合的な推進
 - ・認知症の人及びその家族の意向の尊重 等
- ⑦ 平成30年12月に認知症施策推進関係閣僚会議が設置。
- ⑧ 令和元年6月に認知症施策推進大綱が関係閣僚会議にて決定。

相談件別
小規模多機能型 など

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の概要

～ 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～ (平成27年1月策定・平成29年7月改定)

- ・新プランの対象期間は団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年
- ・策定時の数値目標は、介護保険事業計画に合わせて2017(平成29)年度末等で設定されていたことから、第7期計画の策定に合わせ、令和2年度末までの数値目標に更新する等の改定を行った(平成29年7月5日)

新オレンジプランの基本的考え方

- ・高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加
2012(平成24)年 462万人(約7人に1人) ⇒ 2025(令和7)年 約700万人(約5人に1人)
- ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

- ・厚生労働省が関係府省庁(内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)と共同して策定
- ・策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取

七つの柱

- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 公明党
代表者氏名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費 ・ 研修費
日 時	2020年2月10日(月) ・ 11日(火)
参加者名	浅沼 美弥子
応 対 者	自治体議会政策学会
場 所	KFCホール2nd (東京都墨田区横綱1丁目6番1号)
目 的	不用額の多さや基金を貯めこむ事が本当に市民のためになるのか。世代間の公平性に問題はないか。地方債や積立金は活かせるのか。健康格差社会についての現状とその解決策について学ぶこと。
内 容	<ol style="list-style-type: none">1. 2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント2. 地域の暮らしを支える行財政システム3. 長生きできるまちをつくろう4. 地域づくりと地方財政
成 果 等	人口減少時代にふさわしい財政運営の考え方とは。人件費の削減は、本当に地域のためになるのか。現在世代の便益を犠牲にして将来世代に備える事は、世代間の公平性で考えると疑問が。等々、議会質問に生かしたい。健康格差社会についての明確な数値を用いて示された実態に納得。データに基づく政策が必要だ。生き生きし、楽しく生きられるまちを目指すには、従来のタテ型では不可能。人口増を目指すのもよいが、どんな人がいて、どんな暮らしを守るのか。そんな観点から政策を提案していきたい。

※参加者の入った写真(調査風景・施設玄関入口)及び行程表を添付する。

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	(研修費)	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領 収 証

印西市議会 会長 公明徳 様
代表 浅田美和子 様

No. _____

★ 730,000-

但 第22期自治政策特別講座 受講料として

2020年 2月 10日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
第2オフィス

自治体議会政策学会
会長 浅田 美和子

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出証明書

1 支払金額 1,980 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2020年 2月 10日

会派名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	研修参加のための交通費 木下駅⇄両国駅 往復 990円×2			
理 由	交通機関ICカード利用			
債 権 者 住所・氏名	東日本旅客鉄道株式会社			
	東京都渋谷区代々木2-2-2 深澤 祐二			

【マニュアル】様式第5号

支出証明書

1 支払金額 1,980 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2020年 2月 11日

会 派 名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	研修参加のための交通費 木下駅⇄両国駅 往復 990円×2			
理 由	交通機関ICカード利用			
債 権 者 住所・氏名	東日本旅客鉄道株式会社			
	東京都渋谷区代々木2-2-2 深澤 祐二			

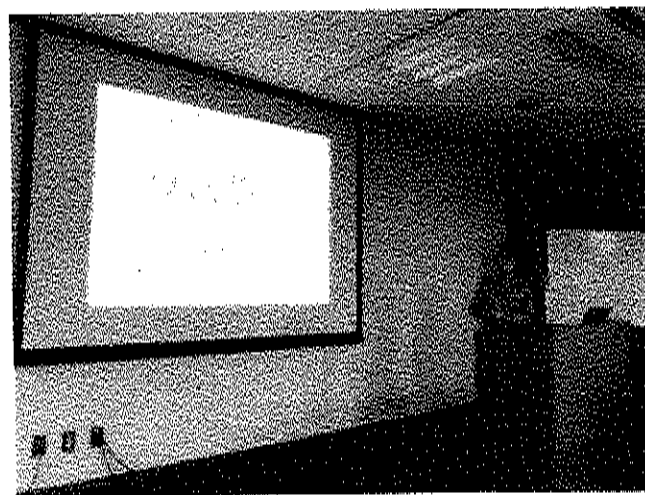
令和2年2月10日(月)



第1講義



第2講義



令和2年2月11日(火)

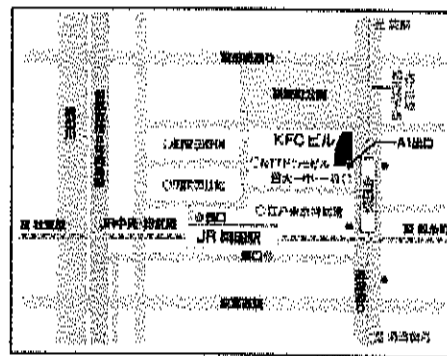
才3 講義



才4 講義



第22期 自治政策特別講座

「2020年度の予算審議
—まちづくりと自治体議会—」

JR中央・総武線「両国駅」東口より徒歩約6分
都営地下鉄大江戸線「両国駅」
A1出入口より徒歩約分

日 時 2020年2月10日(月)・11日(火・祝)
場 所 KFCホール2nd(東京都墨田区横綱一丁目6番1号)
お問合せ 自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

今、自治体が問われていることに応える議会が求められています。これからの地域・自治体を考える予算議会にするため、必要な知識と視点を提供するプログラムです。地方財政の基本から地域づくりのヒントまで、課題の気づきと解決へ第一線の講師がお話しします。

2月10日(月) 13:00~16:40

第1講演

2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント

宮崎 雅人(埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授)

地方財政の仕組みと2020年度地方財政の傾向や問題点から、議会で審議すべきポイントについてお話しいただく。予算書や決算書を解説。財政という観点から、議会人としてのあり方について考える。

第2講演

地域の暮らしを支える行財政システム—地方債・積立金の活かし方

武田 公子(金沢大学人間社会学域 経済学類教授)

地域創生が本当に地域のためになるには、自治体議会での議論次第。自治体財政の過度な経費削減と積立金増加など歪んだ実態をただし、地方債を賢く使うこれからの財政運営を考える。

2月11日(火) 10:00~14:40

第3講演

長生きできる町をつくろう—健康格差社会縮小をめざして

近藤 克則(千葉大学教授)

「まちの環境」が住民の寿命を決める。講師の調査で明らかになる健康格差とその原因。本人の努力だけでなく環境にも左右される健康格差をなくし、社会環境を整えることの重要性の理解を深め、町づくりの基礎を考える。

特別研修

地域づくりと地方財政—実践から学ぶ活性化のヒント

沼尾 波子(東洋大学教授)

地域のつながりを支える公共プラットフォーム構築と自治体の役割。各地の事例を手掛かりに、地域づくりのヒントと住民の生活を守りつなげていく行財政運営について考える。

宮崎雅人 (埼玉大学大学院人文社会科学部 准教授) ————— 2月10日(月) 第1講義
 博士(経済学)。2004年慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了、2010年同博士課程単位取得退学。2009年田園調布学園大学人間福祉学部講師、2010年埼玉大学経済学部講師、2013年同准教授、2015年より現職。2018～2019年シドニー工科大学公共政策・ガバナンス研究所客員研究員。専門分野は財政学、地方財政論。著書に『自治体行動の政治経済学』(慶應義塾大学出版会、2018年)、論文に「東日本大震災被災自治体の財政に関する分析」日本地方財政学会編『「地方創生」と地方における自治体の役割』(勁草書房、2017年)などがある。

武田公子 (金沢大学人間社会学域 経済学類 教授) ————— 2月10日(月) 第2講義
 長野県生まれ、1991年京都大学大学院経済学研究科博士後期課程指導認定退学、1996年11月京都大学博士(経済学)取得。2005年9月より金沢大学教授。過疎地域の政策課題や人的資源に関する調査、市町村合併をめぐる財政分析、ドイツ自治体レベルの労働市場政策の研究、などを実施。著書に『地域戦略と自治体行財政』(2011)、『ドイツ・ハルツ改革における政府間行財政関係』(2016)、『データベースで読み解く自治体財政 地方財政状況調査DBの活用』(2018)など。

近藤克則 (千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門 教授) ————— 2月11日(火) 第3講義
 千葉大学医学部卒業。東京大学医学部附属病院リハビリテーション部医員、船橋二和(ふたわ)病院リハビリテーション科科長などを経て、1997年日本福祉大学助教授。University of Kent at Canterbury (イギリス) 客員研究員(2000～2001年)、日本福祉大学教授を経て、2014年から千葉大学教授。2016年から国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部長。一般社団法人日本老年学的评价研究(JAGES)機構代表理事。著書『健康格差社会』で社会政策学会賞(奨励賞)受賞。「健康格差社会への処方箋」医学書院、長生きできる町(角川新書)など。

沼尾波子 (東洋大学国際学部国際地域学科 教授) ————— 2月11日(火) 特別研修
 千葉県出身。慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。慶應義塾大学経済学部研究助手、(財)東京市政調査会研究員等を経て2008年より日本大学経済学部教授。2017年より東洋大学国際学部国際地域学科教授。専門分野は財政学・地方財政論。著書に『交響する都市と農山村』(2016年、編著、農山漁村文化協会)、『地方財政を学ぶ』(2017年、共著、有斐閣)、『水と森の財政学』(2012年、共編著、日本経済評論社)など。内閣府税制調査会委員、総務省過疎問題懇談会委員、地方財政審議会特別委員などを歴任。

お申し込み要領	1. お申し込み方法下記に必要な事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。 2. 受講料2日間参加/30,000円 1日のみ参加/20,000円 3. お申し込み後に送付します受講確認票に従って受講料をお振込ください。
---------	---

申し込み用紙		FAX : 03-5227-1828		第22期 自治政策特別講座	
▼氏名(フリガナ)		▼電話		▼FAX	
▼住所		▼E-mail			
▼住所		▼所属(協会・団体等)			
申込日に☐を 入れてください	全日程参加 <input type="checkbox"/> 2月10日(月)～11日(火)		1日のみ参加 <input type="checkbox"/> 2月10日(月)のみ参加 <input type="checkbox"/> 2月11日(火)のみ参加		

自治政策講座ご参加の皆様

自治体議会政策学会 会長

竹下 譲

2020年2月10日～11日

第22期自治政策特別講座のご案内

拝啓

皆さまにはますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご協力を厚く御礼申し上げます。

議員の皆様にはご公務はじめ諸事ご多忙のことと存じます。

今回の講座は別紙のとおり、予算書・決算書を読みこなし議会で議論頂くために様々な視点からの講義を企画しました。講師の皆様は各課題に関する第一人者です。

お誘い合わせて多くの皆様に、ご参加いただきますようご案内申し上げます。

末筆ながら皆様の一層のご活躍をお祈り申し上げます

敬具

記

第22期 自治政策特別講座 日時：2020年 2月10日（月）-11日（火）

開催場所：KFC ホール（JR両国駅徒歩5分 地下鉄大江戸線両国駅上）

参加費：2日間参加 30,000円 1日のみ参加 20,000円

（※二日間ご参加の方には修了書を交付します。）

プログラム：別紙

定員：各講座100名（先着順：定員になり次第締め切らせていただきます。）

お申込方法：WEB又はFAXにて別紙申込書に必要事項記載のうえお申し込みください。
折り返し受講確認票を郵送します。内容をご確認のうえ返送してください。
申し込み後欠席される場合は必ずご連絡ください。

お支払方法：受講確認票に従って、口座にお振込みください。
尚、受講確認票には領収書宛名の記載を忘れずに返送してください。

お申し込み・問合せ先：自治体議会政策学会 事務局
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
イマジン第2オフィス

☎ (03) 5227-1827 FAX (03) 5227-1828

担当：青木菜知子・片岡太一



政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 公明党

代表者氏名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費 ・ 研修費
日 時	2020年2月12日、13日
参加者名	藤江 研一
応 対 者	鈴木俊彦厚生労働省事務次官、渡辺由美子厚労省子ども家庭局長、 伊原和人厚労省政策統括官、八神敦雄厚労省審議官、 菊池馨実早稲田大学法学学術院副学院長
場 所	ビジョンセンター東京有楽町 (東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階)
目 的	第21回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナーへの参加研修
内 容	鈴木次官：社会保障改革の展望～2040年を見据えて～ 渡辺局長：子どもを巡る諸問題（児童虐待、子どもの貧困、見守り等） 伊原政策統括官：地域共生と就職氷河期世代への支援 八神審議官：2020年度診療報酬改定とこれからの医療 菊池教授：社会保障再考—地域で支える
成 果 等	厚生労働省の幹部をセミナー講師に迎え、最新の政策動向を伺うことができた。我が国が直面している各種課題とそれをどのように克服しようとしているのか、総合的、全体的な視点で学ぶことができた。 また、待機児童対策、児童虐待防止対策、就職氷河期世代支援などの個別テーマについても、国の2020年度予算案での取り組み内容の詳細や地方自治体への補助内容を聞くことができ、大変勉強になった。 学んだ内容のいくつかは、令和2年度第1回定例会の一般質問でも取り上げさせていただいた。更に今後の議会活動等にも活かして参りたい。

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	(研修費)	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領 収 証

印西市議会 会派公明党 様

¥ 2 7 , 5 0 0 円

但

第21回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
2020年2月12日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 会派公明党
地方から考える「社会保障フォーラム」事務局

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出証明書

1 支払金額 2,284 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2020年 2月 12日

会派名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	研修参加のための交通費 千葉ニュータウン中央駅⇄都営地下鉄東銀座駅 往復 1,142円×2			
理由	交通機関ICカード利用			
債権者 住所・氏名	北総鉄道株式会社、都営地下鉄			

支出証明書

1 支払金額 2,284 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2020年 2月 13日

会派名 公明党
代表者名 浅沼 美弥子



区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	研修参加のための交通費 千葉ニュータウン中央駅⇄都営地下鉄東銀座駅 往復 1,142円×2			
理 由	交通機関ICカード利用			
債 権 者 住所・氏名	北総鉄道株式会社、都営地下鉄			

第21回

社会保険旬報 地方から考える 社会保障フォーラム

「地方の社会保障政策のありか」
セミナー開催のご案内



平成の時代が幕を閉じて、令和の時代が始まりました。
令和の時代の社会保障はどうあるべきなのでしょう。
人生100年時代の到来を見据えながら、全世代を支えていくための、
医療、介護、福祉、年金などの、社会保障全般に渡る持続可能な制度の
構築について、一緒に考えてみませんか。
皆様のご参加を心からお待ちしております。



鈴木 俊彦氏 厚生労働事務次官
「社会保障改革の展望 ～2040年を見据えて～」

渡辺 由美子氏 厚生労働省子ども家庭局長
「子どもを巡る諸問題（児童虐待、子どもの貧困、犯罪被害、
見守り、子ども食堂等）」

伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官
「地域共生と就職氷河期世代への支援」

菊池 馨実氏 早稲田大学法学学術院副学術院長
法学研究科長 教授/博士(法学)
「社会保障再考—〈地域〉で支える」

※第20回 地方から考える「社会保障フォーラム」
セミナーの様子

申込 5/20-21

日時 2020年2月12日(水)、13日(木)

参加費 初回5回制の「社会保険旬報」27,500円(消費税別)を初回申込みで申し込む

会場 (社会保険旬報)セミナーセンター 東京都豊島区 電話:03-3527-1028 東京都豊島区綱島1-6-2 2階 1028号室

定員
100名
定員になり次第
締切

<主催>

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 総合ビル3F 社保研セミナー218
TEL:03-3253-0570 / FAX:03-3527-1028

<協力>

株式会社社会保険研究所 年友企画株式会社 株式会社社会保険出版社 株式会社フェイスメック

2/12 (水)

1日目

- 12:00~ 受付開始
- 12:30~ 開講の挨拶、オリエンテーション
- 12:45~13:45 **講演1**「社会保障改革の展望 ~2040年を見据えて~」
鈴木 俊彦氏 厚生労働事務次官
- 13:45~14:15 討議(30分間)
- 14:15~14:25 休憩(10分間)
- 14:25~15:25 **講演2**「子どもを巡る諸問題(児童虐待、子どもの貧困、犯罪被害、見守り、子ども食堂等)」
渡辺 由美子氏 厚生労働省子ども家庭局長
- 15:25~15:55 討議(30分間)
- 15:55~16:05 休憩(10分間)
- 16:05~17:05 **講演3**「地域共生と就職氷河期世代への支援」
伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官
- 17:05~17:35 討議(30分間)
- 17:35~ 情報交換会 ※講師のご参加者はオリエンテーションにて告知します。
- 18:30 終了

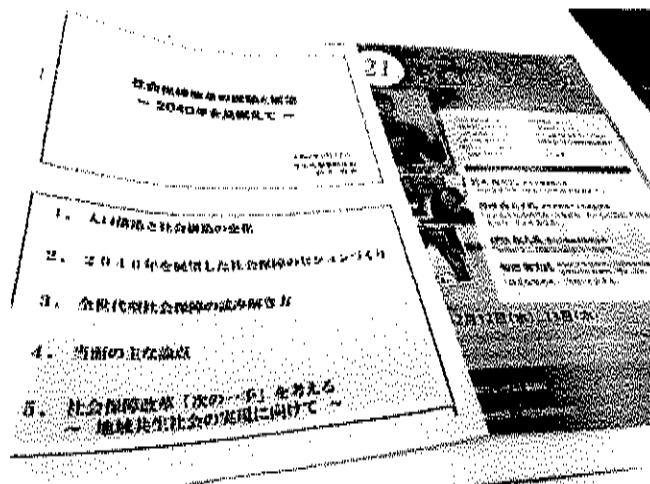
2/13 (木)

2日目

- 9:30~ 受付開始
- 10:00~11:00 **講演1**「地域における医療と介護の連携」(仮)
厚生労働省ご担当者調整中(決まり次第、<http://tirare.jp/>に掲載いたします)
- 11:00~11:30 討議(30分間)
- 11:30~12:30 昼休み(60分間)
- ※12:20~12:30 **講演1** (株)社会保険出版社 大野 将人氏「地方自治体における地域包括ケアシステムの取組」
- 12:30~12:50 **講演2**「国民健康保険の都道府県単位化 — 保険料の平準化は進むか」
(株)社会保険研究所 谷野 浩太郎氏
- 12:50~13:00 休憩(10分間)
- 13:00~14:00 **講演2**「社会保障再考 — 〈地域〉で支える」
菊池 馨実氏 早稲田大学法学学術院副学術院長 法学研究科長 教授/博士(法学)
- 14:00~14:30 討議(30分間)
- 14:30~ 終了の挨拶 次回開催のお知らせ
- 14:35 終了

地方から考える社会保障フォーラム（2020年2月12日、13日）

会場：ビジョンセンター東京有楽町（東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階）



セミナー資料



鈴木俊彦厚生労働事務次官講演



渡辺由美子厚生労働省子ども家庭局長講演



伊原和人厚生労働省政策統括官講演



八神敦雄厚生労働省審議官講演



菊池馨実早稲田大学法学学術院副学術院長講演

「公明いんざい」による広報活動明細書

1. 「公明いんざい」2019夏号の明細

支出年月日	支出先	内容	計算根拠	支払額	領収書番号
2019.8.1	ラクスル株式会社	チラシ 22,980 枚の印刷、ポスティング配布		174,464	①
8.8	㈱エヌ・エス・エー	作成費 (制作・デザイン費)		10,800	②

2. 「公明いんざい」2020新春号の明細

支出年月日	支出先	内容	計算根拠	支払額	領収書番号
2019.12.27	ラクスル株式会社	チラシ 15,000 枚の印刷		25,663	③
12.29	㈱エヌ・エス・エー	作成費		11,000	④
2020.1.6	有限会社高橋新聞販売	新聞折込み配布料 4,200 枚		17,094	⑤
1.6	有限会社佐藤新聞店	新聞折込み配布料 1,565 枚		6,369	⑥
1.6	読売センター印西	新聞折込み配布料 3,300 枚		13,431	⑦
1.6	有限会社酒巻新聞店	新聞折込み配布料 530 枚		2,157	⑧
1.9	ASA 安食	新聞折込み配布料 320 枚(毎日)		1,302	⑨
1.9	ASA 安食	新聞折込み配布料 95 枚(千葉日報)		387	⑩

領収書



日付: 2019年8月01日
領収書番号: [REDACTED]

印西市議会会派 公明
党 御中

ラクスル株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥174,464-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1907311384-01	(公明いんざい2019夏号 自宅) チラシ・フライ ヤー,A4,両面カラー, 光沢紙(コート),標 準:90kg	2,500部	2019年 8月4日	¥5,610
1907311384-02	(公明いんざい2019夏号) チラシ・フライ ヤー,A4,両面カラー, 光沢紙(コート),標 準:90kg,ポス테인 グ(2019/08/31配布 完了希望)	12,380部	2019年 8月31日	¥90,648
1907311384-03	(公明いんざい2019夏号) チラシ・フライ ヤー,A4,両面カラー, 光沢紙(コート),標 準:90kg,ポス테인 グ(2019/09/01配布 完了希望)	8,050部	2019年 9月1日	¥63,903

注文内容:	商品:	¥160,161
注文合計:	追加送料:	¥13,303
消費税:		¥161,541
ご請求合計金額:		¥12,923
		¥174,464
お支払い方法:		コンビニ支払い



領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

セブン-イレブン
 印西竹袋店
 千葉県印西市木下南2丁目19番3
 電話：0476-40-2723 レジ#1
 2019年08月01日(木) 08:25 費083
 イタ-ネットヨロシク払込領収書

お客様控

浅沼 美弥子 様

¥174,464-

払込先名 ラクسل (GMOペイ
 メントゲートウェイ)
 お客様用連絡先
 03-4530-3733, contact@raksul.com

払込票番号
 7203-17201-9907

2019年08月01日

ストアスタンプ
 '19.8.01

①

- 商品・サービス等の提供方法は払込先より案内されております。(この領収書が必要になる場合もあります。)
- 注文内容についてのお問合せや変更・取消・返品・返金等は、上記、お客様用連絡先にお問合せ下さい。
- 本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付



領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	(広報費)	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領 収 証 印西市議会会派公明党 様 No. 5011

★ ¥10,800-

会派公明党印西市議会代り
但 公明 いんてい 2019月号 A4両面制作料の費用として
2019年 8月 3日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	¥10,000-
消費税額等(8%)	¥800-

株式会社 **エヌ・エス・エー**
 〒280-0042
 千葉県千葉市中央区椿森1丁目4番3号
 TEL/FAX 043-251-2430

コクヨ 274-87

②

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



藤江研一
印西市議会議員 1期
文教福祉常任委員会副委員長
議会だより編集委員
印西地区消防組合議会議員

2019年4月21日、印西市議会議員選挙において皆様
の真心からのご支援により
浅沼美弥子、藤江研一の2
名が当選。会派「公明党」は
新たな陣容でスタートしま
した。“小さな声を聴く力”
を発揮し、市民の幸福と市
の発展のため力を合わせて
働いてまいります。ご指導
ご鞭撻のほど宜しくお願
い申し上げます。



浅沼美弥子
印西市議会議員 4期
会派代表 建設経済常任委員
議会運営委員会委員
印旛利根川水防事務組合議員

本年の市民相談 477 件に全力で取り組み中



5月13日 市内全域
公明党仲村県議会議員（船橋選挙区）と
市民相談箇所（県関連）の現地調査



7月11日 大森地区に水道を
『上水道の配水管整備に関する要望書』
福祉施設長と共に印西市長に提出

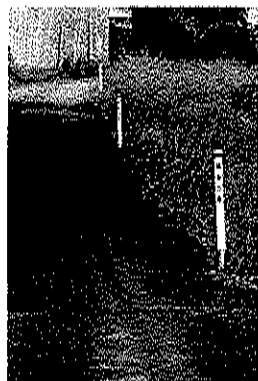
声がかたちになりました



自生植物の保護看板設置
【松虫姫公園】



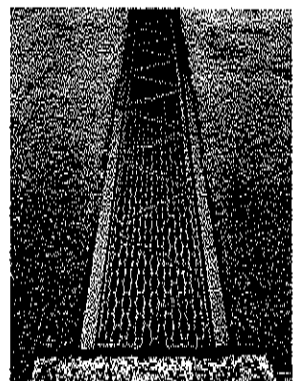
雨水対策のため道路舗装
【本埜】



路肩注意ポールの設置
【草深】



安全対策の看板設置
【木下東】 【小林北】



側溝の堆積物清掃
【木下】

6月定例議会 個人質問から

藤江けんいち

長年公明党が主張し推進してきた
幼児教育・保育の無償化等について質問しました。

幼児教育・保育無償化

- Q 来年度以降無償化費用の4分の1を市が負担するが、継続実施を確認したい。
- A 子ども・子育て支援法改正に伴うものであり、継続実施する。
- Q 認可外保育施設等は自治体による保育の必要性認定が必要。対象者への周知は。
- A 広報いんざい、市ホームページの他、市役所関係機関や幼稚園、保育園等に案内を配布し、周知する。

待機児童問題・保育人材確保

- Q 待機児童問題に関し、今後の施設設置の見込み、定員増見込みは。
- A 令和2年4月開園に向け保育園5園の整備を進めており、定員437名の増員予定である。
- Q 現状では0歳～2歳児の保留者数が多いが、定員増とのミスマッチはないか。
- A 保育園5園の整備により、0歳～2歳児約220名の定員を確保する。
- Q 保育人材確保に関し、認可保育所、認定こども園に勤務する保育士数の推移は。
- A 平成29年度296名、30年度360名と64名増員している。

その他

- ・公立小中学校の体育館、特別教室へのエアコン設置
- ・粉ミルクや液体ミルクの備蓄
- ・東京オリンピック等開催に向けた企画



浅沼みやこ

市民相談やご意見等から取り上げ質問しました。

金山落(かなやまおとし)水路の現状と今後

- Q 長年にわたりほったらかしで住民に不安や被害を与えている現状がある。整備計画策定の考えはないか。
 - A まずは流路や水路の利用状況を把握し課題の整理に取り組む。
- ↓その後の経過



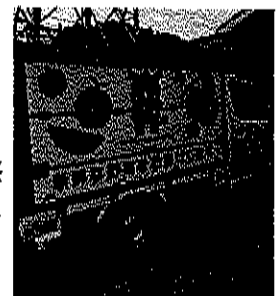
【7月8日現地調査実施】
7月8日午後、千葉県職員3名、印西市職員4課8名が、大森小学校付近から松山下公園手前までの約2.5kmを歩き現地調査。住民の声も聴取し現状の把握と課題の共有が行われました。

パスポート交付事業

- Q 土日の対応等は可能か。
- A 昨年10月から開始した事業で概ね事業量の把握ができた。今後、交付窓口の延長拡大について検討する。

農産物移動販売事業

- Q 課題の把握は。
- A 西印旛農協では利用者の増加が図られるよう販売ルートの見直しを行いたいとのことである。
- Q 市の保有するデータの提供など見直しへの協力は。
- A 市民ニーズを踏まえながら可能なデータの提供など具体的な協議の場を設け見直しに協力したい。



【農産物移動販売車】

その他

- ・子育てワンストップサービスの拡充
- ・通学路・保育園の散歩コースの安全対策



市政へのご意見・ご要望をお寄せください！

〒270-1340
千葉県印西市戸神台 1-18-2-901
TEL/FAX:0476-45-2475

ご相談はお気軽に！

〒270-1323
千葉県印西市木下東 3-13-9
TEL:0476-42-0999
FAX:0476-42-0779



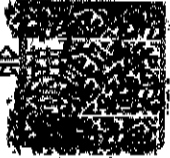
領収書



日付: 2019年12月27日
領収書番号: [REDACTED]

印西市議会会派 公明
党代表浅沼 美弥子 御
中

ラクスル株式会社



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥25,663-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1912256902-01	(新春号公明いんざ い表トンボ付2020) チラシ・フライ ヤー,A4,両面カラー, 光沢紙(コート),標 準:90kg	15,000部	2019年 12月27日	¥24,040

注文内容:	商品:	¥24,040
注文合計:		¥24,040
キャンペーン値引き:		¥-710
消費税:		¥2,333
ご請求合計金額:		¥25,663
お支払い方法:		クレジットカード

③

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	⓪ 広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

領収証

印西市議会会派 公明党
代表 浅沼美弥子 様 No. 5025

★ ￥11,000-

但 公明いんさい 2020 新春号作成費代として
2019年12月29日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 ￥10,000-

消費税額等(10%) ￥1,000-

株式会社 エヌ・エス・エー

〒260-0642
千葉県千葉市中央区椿森1丁目4番3号

TEL/FAX 043-251-2430

コクヨ 92-87

④

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

⑤

領 収 証

会派公民党 代表 浅沼美弥子 様 No. 47

★ ¥ 17,094-

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

但 71274266A4 420072 1/5 (収入印紙)
 R2年1月6日 上記正に領収いたしました

有限会社 高橋新聞販売
 代表取締役 高橋 肇
 〒270-1337 千葉県印西市草深1177-20
 TEL 0476(47)4643

コクヨ ウケ-88

領 収 証

会派公民党 代表 浅沼美弥子 様 No.

★ 6,369-

但 A4 1565枚 印西市 1/5入

R2年1月6日 上記正に領収いたしました

内 訳	
税抜金額	
消費税額等(%)	

千葉県印西市木刈4-2-13
 千葉NT西部サービスセンター
 (有)佐藤新聞店
 TEL 0476(47)1301

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1087

⑥

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	(広報費)	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領 収 証 ^{会派} 公明党代表 浅沼美弥子 様 No. 02039

★ ￥ 13,431.-

但 1/5 折込 A4 3300枚

令和2年1月6日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入 印 紙	税抜金額
	消費税額等(%)
	コクヨ ウケ-55

読売センター印西

〒270-2322 印西市笠神423-3

TEL 0476-97-4150



⑦

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	(広報費)	広聴費
資料作成費	資料購入費	<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 80px; margin: 0 auto;"></div>	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

(8)

領 収 証

No. _____ 様

広告依頼者 会永公明党 代表取締役 酒巻新一

代 表 者 浅沼美弥子

振込日 2020年1月15日(木) 合計金額 ¥ 2,157

広告主/タイトル	納品日	サイズ	希望配布エリア
朝日新聞	1/6	A4	全国一律
新聞銘柄	枚数	単価	金額
朝日	530	3.7	1,961
毎			消費税
			196

(備) 酒 巻 新 聞

代表取締役 酒巻新一

〒100-0001 東京都千代田区千代田2-1-1

ASA印刷

TEL 0476-40-9630

FAX 0476-40-2866

折込料金として上記金額を正に領収致しました。2020年1月6日(月)

ASA 折込広告基準に則り、広告内容を審査した結果、折込広告をお断りする場合があります。

※複数の領収書等を貼る場合は、重なり

領収書等貼付用紙

区 分	
調査研究費	研修費
資料作成費	資料購入費
(広報費) 広聴費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄	

領 収 証

No. C030

広告依頼者 会衆公認院以長 潮美花子 様

折込日 2020 年 1 月 15 日 (水) 合計金額 ¥387/-

広告主/タイトル	納品日	サイズ	希望配布エリア
新聞銘柄	枚数	単価	金額
朝日	75	037	消費税

ASA 折込広告標準に則り、広告内容を審査した結果、折込広告をお断りする場合があります。

※複数の領収書等を貼る場合は、重な

ASA 安
〒270-1516 千葉県印旛郡栄町安食2527
TEL 0476(05)7481
FAX 0476(05)7485
所長 川上 龍二
印

本年も皆様のご期待にお応えしてまいります

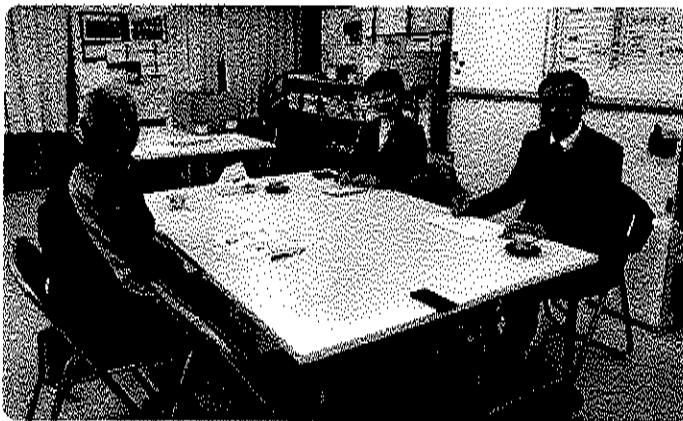


藤江研一

浅沼美弥子

幼児教育・保育の無償化に対する
アンケート実施

令和2年度予算要望
板倉市長に提出

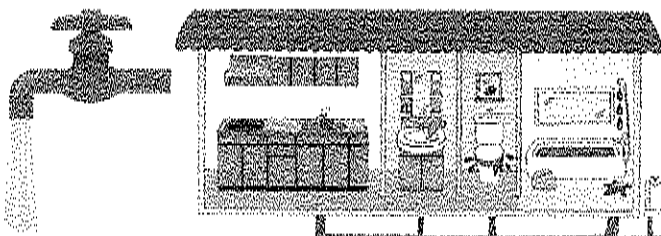


12月議会 議案から

12月議会 補正予算から

上下水道料金徴収の一元化

松崎台公園内自然林の
斜面崩落の復旧工事



対象：千葉県水道局給水区域（千葉ニュータウン地域）
下水道料金を令和3年1月から県が徴収
令和2年4月から周知開始

予算額 83,000万円

期間 令和2年2月～5月予定

12月定例議会 個人質問から

災害対応・減災対策

- Q 1000年に一度の大雨を想定したハザードマップを整備するべきでは。
 A できる限り早急の実施してまいりたい。
- Q 避難所に非常用電源を備える考えはないか。
 A 必要電源量等を見極め検討する。
- Q 携帯端末充電についてマニュアル化できないか。
 A 充電情報周知や充電対応は大切であり、ルールを定め円滑な対応に努めたい。
- Q 停電地域に居住されていた高齢者等要支援者数、対応状況は。
 A 49名に対し、民生委員・児童委員が訪問し避難所への誘導等を行ったほか職員も安否確認、支援物資支給、情報提供等を行った。
- Q 乳幼児のいる世帯数の把握や被害状況確認等は行われていないが、対応の在り方について検証が必要ではないか。
 A 他市実施状況を参考に配慮の必要な乳幼児の把握や対応方法など調査研究したい。
- Q 避難所開設直後から女性への配慮が必要だ。避難所に「組み立て式赤ちゃんの駅」を備蓄してはどうか。
 A 関係課と調整し、配慮してまいりたい。

学習支援事業

- Q 学習機会に恵まれない子供の学習支援事業の状況は。
 A 9月より実施、「成績が上がった」、「家より勉強がはかどる」などの感想が寄せられている。今後も効率的で効果的なものとなるよう取り組む。

食品ロス対策

- Q 食品ロス削減推進計画を策定する考えはないか。
 A 国の指針を踏まえ計画の策定について検討したい。

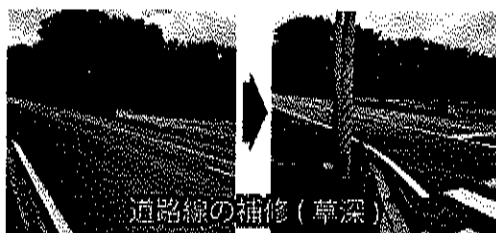
交通安全対策

- Q 高齢ドライバーの事故予防策として、後付け安全装置の設置促進は有効な対策と認識しているとのことだが、後付け安全装置の補助制度を創設してはどうか。
 A 国・県の動向を注視し、後付け安全装置に関する施策について検討したい。
- Q 学校の「スクールゾーン」に準じた保育園等の「キッズゾーン」設置の考えは。
 A 適切に対応したい。

市民相談 644件 声がかたちになりました



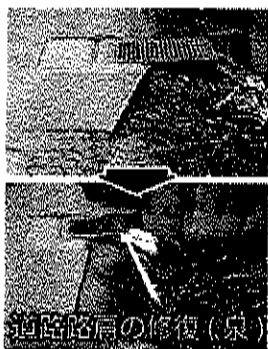
道路舗装の補修
(高花6丁目)



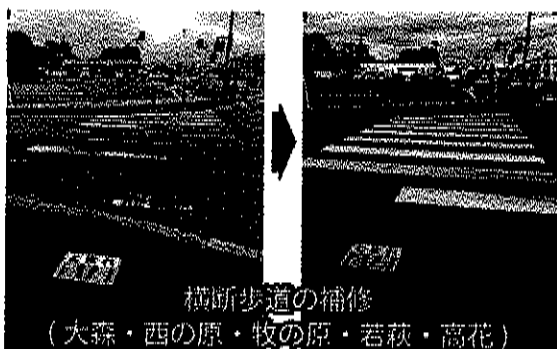
道路線の補修(草深)



カーブミラー設置(草深)



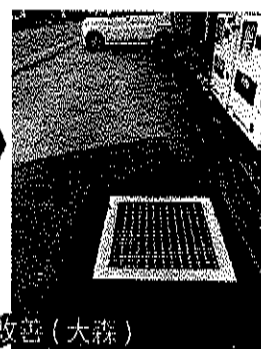
道路路肩の修復(泉)



横断歩道の補修
(大森・西の原・牧の原・若萩・高花)



冠水箇所の改善(大森)



藤江研一

ご意見・ご要望をお寄せ下さい！

〒270-1340
 千葉県印西市戸神台 1-18-2-901
 TEL/FAX:0476-45-2475

<http://www.komei.or.jp/km/fujie-kennichi-inzai/>

浅沼美弥子

ご相談はお気軽に！

〒270-1323
 千葉県印西市木下東 3-13-9
 TEL:0476-42-0999
 FAX:0476-42-0779

<http://asanuma-miyako.com/>



発行責任者
 金派代表 浅沼美弥子

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付

納入通知書兼領収書

住所	千葉県印西市大森2364の2				
氏名	会派公明党代表 浅沼美弥子様				
年度	所 属				
元	議会事務局				
会計	款	項	目	節	細節
01	20	5	2	2	5
金額	160 円				
件名	政務活動費工口使用料(5月分)				
納入期限	年 月 日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。					
元 年 6 月 27 日					
印西市長 板倉 正直					
上記のとおり領収しました。					領収済印
収納金融機関名					納 (14) 号 1. - 6. 27. 千葉銀行 印西支店

※複数の領収書等を貼る場合は、重

(納入者保管)

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付

納入通知書兼領収書

住所	千葉県印西市大森2364の2				
氏名	会公明党代表 浅沼美穂				
年度	所 属				
元	議会事務局				
会計	款	項	目	節	細節
01	21	5	2	2	5
金額	120 円				
件名	政務活動費 コピー代 (R1~R2)				
納入期限	年 月 日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				

上記のとおり納入してください。

2020年 01月 5日

印西市長 板倉正直



※複数の領収書等を貼る場合は、重

上記のとおり領収しました。

領収済印



収納金融機関名

(納入者保管)